

企業が求める英語力調査

寺内 一 (高千穂大学)

小池生夫 (明海大学)

高田智子 (学習院女子中・高等科)

1. はじめに

日本人のビジネスパーソンは国際業務においてどの程度の英語力が必要であり、現実はどうなっているのか。これは、研究対象としては奥深いものがある。われわれはこの問題をそのテーマそのものを目的に調査しようとしたのではない。日本の英語教育改革の基礎研究として、質量ともにかかってないほどの大規模なテーマを取り上げる必要があるからである。それはなにか。日本人が国際競争、国際協力で十分に活躍するに足る英語コミュニケーション能力は具体的にどの程度必要であり、どの程度不足しており、それを補うにはどうすればよいのかを実際に苦勞しているビジネスパーソンから示唆を得ることである。それを参考にしながら、日本人の英語教育目標を具体的に提案するためである。

2. 本研究調査の意義

本研究は、日本学術振興会の科学研究費補助金基盤研究 A 「第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携を図る英語教育の先導的基礎研究」 「課題番号 16202010」 (以下、「小池科研」) の一部である。小池科研は、24 名で行った大型プロジェクトであり、平成 16 年度～19 年度の 4 年間で費やした。

世界の勢がグローバル化に向かっている現代国際社会で、活躍する人材を豊富に提供することは、我が国の責務である。ところが、必要な外国語コミュニケーション能力が一般に不十分なために、国際協力、国際交渉能力が低く、実力を発揮する以前の問題となっている例があまりにも多い。一方近隣諸国の国家政策が国民の英語コミュニケーション能力の飛躍的な向上を目指し、日本を追い上げ、追い抜いて、差をますます広げている事実があり、それが日本の危機にさえなっているのである¹。

その改善には、国際ビジネスに必要な到達基準を具体的に設定し、それに多くの人材が達する政策を国家政策として具体的に組み立てることが重要である。そのうえで、現実のレベルとの差を学校教育の過程で短縮することである。それには、多くのビジネスパーソンの国際共通語としての英語能力と意識を調査することである。その結果を分析し、小学校から大学までの

¹ 『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究 中間報告書』 (2006) の以下の項を参照。

小池生夫、「中国の英語教育政策と現場の視察報告」。(pp.240-243)。

尾関直子、「中国視察・概説」。(pp.244-246)。

小池生夫、「欧州評議会、中国、韓国、台湾と日本の外国語、英語教育政策の比較」。(pp.284-300)。

学校教育の各段階での到達目標を逆算的に設定し、それに達することによって、最高到達基準に達するという目標をもって外国語教育、英語教育政策を策定、実施する。そしてそれに適応する具体的な教授法、学習法、教材、異文化対応力などを、国を挙げて開発することである。

3. 具体的な作業内容

さて、この全国的に通用する指標を定めるために、基礎となるさまざまな実態調査を行い、分析をしてきた。その研究のおもなテーマは、到達すべき英語力指標に関するアンケート実態調査としてのSELHi実態全国調査²、中高一貫教育に関する全国実態調査³、特色ある大学教育支援プログラムCOE、GPアンケート調査⁴、小学校英語教育の実態調査⁵などであり、本アンケート調査もこの一部をなす。また海外の英語教育政策担当者と直接意見を交換することにより政策立案のプロセスを理解するべくCambridge University ESOL⁶、BBC World Service⁷、British Council Headquarters⁸、DFES（英国教育技能省）⁹、CILT（国立言語教育センター）¹⁰、European Commission¹¹、Council of Europe¹²、中国（北京、上海）の小、中、高、大、台湾・韓国の諸学校、シンガポールなどの教育制度の訪問調査¹³をした。この結果、国際社会、世界で共通した重要な問題が持ち上がっていることを実感した。それは想像以上に巨大な、過去の人類の世界にないテーマであり、日本にも影響をやがて与えずにはおかない問題であるという認識をもったのである。それは、*Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment* (Council of Europe, 2001, Cambridge University Press)¹⁴うかがえる。この構想はEU加盟国間のすべての現代使用外国語の共通到達基準を設定したものであり、第2次世界大戦後の欧州における欧州共同体を促進するうえに、どうしても必要であるという認識のもとに創造されたものである。その信念は、人権、公平、正義、複言語・複文化主義である。過去40年をかけてつくりあげた、どの言語でも6段階のcan-do方式（具体的に言語使用場面で遂行できるこ

² 小池生夫・椎名紀久子・緑川日出子・村野井仁・若林茂則。(2006)。「SELHi実態調査結果の概要(中間報告)」。『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究 中間報告書』(以下、『中間報告書』), pp.5-24.

³ 小池生夫・椎名紀久子・緑川日出子・村野井仁・若林茂則。(2006)。「中高一貫教育に関する実態調査中間報告」『中間報告書』, pp.25-129.

⁴ 尾関直子・川成美香・寺内正典。(2006)。「COE/GPアンケート分析」。『中間報告書』, pp.130-152.

⁵ 小池生夫・椎名紀久子・富田祐一・白畑知彦・佐野富士子・高橋美由紀。(2006)。「小学校における英語教育の実態調査」。『中間報告書』, pp.153-209.

⁶ 若林茂則。(2006)。「ケンブリッジUCLESでの取材に関する報告」『中間報告書』, pp.220-224.

⁷ 川成美香。(2006)。「ロンドンBBC World Serviceでの取材に関する報告」『中間報告書』, pp.225-226.

⁸ Miyoshi, S. (2006) "British Council (London, UK) Interview Report". *Medium Report*. pp.227-228.

⁹ 三好重仁・小池生夫・川成美香。(2006)「英国教育技能省(DFES)・国立言語センター(CILT)による外国語教育戦略(NLS: The National Language Strategy)の概要」『中間報告書』, pp.229-235.

¹⁰ 同上.

¹¹ 川成美香。(2006)「ブラッセルEuropean Commissionでの取材に関する報告」『中間報告書』, pp.236-237.

¹² 富田祐一。(2006)「ロンドンCouncil of Europeでの取材に関する報告」『中間報告書』, pp.238-239.

¹³ 小池生夫。(2006)「中国の英語教育政策と現場の視察報告(小池メモ)」『中間報告書』, pp.240-243.

尾関直子。(2006)「概説」『中間報告書』, pp.244-247.

尾関直子。(2006)「中国視察報告」『中間報告書』, pp.248-254.

川成美香。(2006)「中国(北京・上海)視察レポート」『中間報告書』, pp.255-262.

小池生夫・相川真佐夫。(2006)「海外調査報告:台湾編」『中間報告書』, pp.263-266.

Matsui, J. (2006) "Time allocated to the Four Skills in English Education in South Korea". *Medium Report*. pp.267-273.

高橋美由紀。(2006)「シンガポールの言語政策と英語教育:小学校英語教育を中心に」『中間報告書』, pp.274-283.

¹⁴ 吉島 茂 / 大橋理枝 (他) 訳・編。(2004)『外国語教育II—外国語の学習, 教授, 評価のためのヨーロッパ共通参照枠—』東京:朝日出版社, p. 25.

とを示した能力記述文)で言語能力を測定する基準の策定であった。これは、当面欧州連合の問題であるが、急激なグローバル時代の到来によって、欧州以外でも外国語、とくに英語については、欧州にとどまらず、世界、日本に影響を及ぼすのは、必至であると予想するものである。我々は、このCommon European Framework of Reference (以下、CEFR)の日本版を作成し、これによって、日本人の英語能力が国際社会に通じる基準を設定し、学校教育に導入する時期に備える必要があるという認識で一致した。本研究は、その基礎的資料を提供するのに、十分な意義があると考ええる。

4. アンケート作成, 実施, 分析

本アンケート問題作成と実施は、小池科研のメンバーのうち若干名で構成し、2年半を費やして、多くの試行を試み、たびたび修正し、小規模調査を実施し、完成させたものである。問題を作成するのも思考錯誤したが、海外勤務経験者(短期間の出張も可)からの回答をできるだけ多く集めることを目標としたために、回答者を多く集めるにも大変な苦勞をした。多くの方々の協力をいただいた。文部科学省初等中等教育局国際教育課、財団法人海外子女教育振興財団、財団法人社会経済生産性本部、三井物産株式会社、財団法人日本英語検定協会、多くの個人の方々の協力のお蔭である。特に、財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会のご協力は大きなものであった。同協会は、本研究の趣旨に賛成して、TOEICインターネットID登録者、『GLOBAL MANAGER』誌定期送付申し込み者に協力をよびかけ、総回答者数7,354名中7,044名の有効回答を得てくださった。本研究は国際ビジネスコミュニケーション協会との共同研究としてある故因である。しかし、何といっても画期的な数の回答者諸氏の誠実な回答のおかげである。この多くの方達の誠実さは、約1500名以上の方の英語教育への在り方に関する自由記述に現われている。ここに、改めて、これらすべての関係者に厚く御礼を申し上げる。彼らの協力なしには、かくも膨大な資料は得られなかった。

本調査をとおして国際社会で活躍するビジネスパーソンの問題意識、日本人の英語交渉能力、国際コミュニケーション能力、現在の英語教育への彼らの認識、外国語教育、さらに教育全体の問題意識を抉り出す。それによって、はじめて、グローバルコミュニケーション社会での日本人の英語教育、外国語教育改革に役立つ具体的提案ができるであろう。そうなれば、本研究の意義は極めて大きいと自負するものである。

5. 本研究の調査方法

調査方法は、同じ内容の質問を、財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会と三井物産株式会社においては、「インターネットリサーチ」、その他では「記述リサーチ」という2種類の方法を取った。アンケートへの回答は原則1社につき20名(対象者は海外出張経験者など英語の使用機会が多い者)と依頼したが、組織体により状況が異なることが判明したので、人数の確定に関しては組織体に一任することとした。

なお、質問項目10.5の設問は吉島・大橋(2004)¹⁵の「表1 共通参照レベル: 全体的な尺度」(p. 25)を参考にして作成した。

6. 調査項目一覧

¹⁵ 吉島 茂 / 大橋理枝 (他) 訳・編. (2004)『外国語教育II—外国語の学習, 教授, 評価のためのヨーロッパ共通参照枠—』東京: 朝日出版社. p. 25.

Q1 性別・年齢・学歴

Q1.1 性別：(○は1つ)

Q1.2 年齢：(○は1つ)

Q1.3 学歴：(○は1つ)

Q2 あなたが所属している企業

Q2.1 勤務先：(○は1つ)

Q2.2 業種 (該当する番号を選んでください)：

Q2.3 職種：(○は1つ)

Q2.4 役職：(○は1つ)

Q2.5 系統：(○は1つ)

Q2.6 お差し支えがなければあなたの企業名等をお書き下さい：()

Q3 英語試験受験履歴

「英語に関する試験」を受けたことがありますか。受けたことがある方で差し支えない場合は、取得した級あるいは最近のスコアをお書き下さい。

Q3.1 TOEIC：最後に受けた TOEIC (点, 年 月)

Q3.2 TOEFL-Paper Based Test: TOEFL-PBT：最後に受けた TOEFL-PBT (点, 年 月)；
TOEFL-Computer Based Test: TOEFL-CBT：最後に受けた TOEFL-CBT (点, 年 月)

Q3.3 実用英語技能検定：(年 月)

Q3.4 その他：(テスト名 点/ 級/ 年 月)

Q4 海外出張

Q4.1 「海外出張」の経験はおありですか：(○は1つ)

Q4.2 Q4.1の質問で「①ある」とお答えの方にお聞きします。1回の海外出張滞在期間は平均でどのくらいでしたか：(○は1つ)

Q4.3 その海外出張回数についてお聞きします。1年間の海外出張の頻度をお書き下さい：(○は1つ)

Q4.4 その主な訪問地をお書きください：

Q5 海外駐在

Q5.1 「海外駐在」の経験はおありですか：(○は1つ)

Q5.2 Q5.1の質問で「①ある」とお答えの方

は、その延べの滞在期間を下記からお選び下さい。また駐在した国(都市)をお書きください。なお複数国(都市)ある場合はその旨お書きください：

Q6 職務上の英語力指標

「国際交渉」などでご自分の「英語力がどの程度のものなのか」と判断されているかをお尋ねします。海外だけでなく国内での交渉ごとも含みます。(各設問○は1つ)

Q6.1 自分が専門としている業務内容を討議している時に、簡単なことなら相手の意見を理解することができる。

Q6.2 自分が専門としている業務内容を討議している時に、高度で複雑、微妙な問題まで相手の意見を理解することができる。

Q6.3 自分が専門としている業務内容を討議している時に、簡単なことなら自分の意見を発表することができる。

Q6.4 自分が専門としている業務内容を討議している時に、高度で複雑、微妙な問題まで自分の意見を自由に発表することができる。

Q6.5 自分が専門としている業務内容の簡単なことなら書かれたものを理解することができる。

Q6.6 自分が専門としている業務内容の高度で複雑な資料を、普通で速度で読み理解すること

ができる。

Q6.7 自分が専門としている業務内容の簡単なことなら書くことができる。

Q6.8 自分が専門としている業務内容の高度で複雑な資料をスムーズに書くことができる。

7 職務上のコミュニケーションの形態

以下に示すコミュニケーション形態の中で、職務上どのような英語が必要となりますか。当てはまるすべての項目を選んでください。

Q7.1 聞く・話す：

Q7.2 読む：

Q7.3 書く：

Q7.4 その他：必要なコミュニケーション形態があれば下に書いて下さい：

Q8 外国人との職務上のコミュニケーションの問題点

あなたは外国人との職務上の議論で次のような経験がありますか。平均すると10回中何回くらいになるかを選択してください。(各設問○は1つ)

Q8.1 英語力が不足していて、相手が言っていることがよく理解できないために、討論についていくのに精一杯で、積極的に貢献できない：

Q8.2 相手が言うことについて聞き役になっていて、自分の意見を言う前に話の筋道が相手のペースになってしまう：

Q8.3 日常会話での問題はあまりないが、一旦論議になると、相手の言うことに反論しかつ自分の論を進めることがあまりできない：

Q8.4 論議中に自分が言いたいことをすぐ言えないうちに、別の外国人に同じ意見を言われてしまって、タイミングを逸して、不利な立場に立たされる：

Q8.5 論議中に話す内容の広さと深さが乏しいために、相手の信頼を得ることができたか不安をおぼえる：

Q8.6 その他困った事例をお書きください：

Q9 国際ビジネスに必要な能力

国際的なビジネスには英語による交渉力、説得力を含むコミュニケーション能力が必要なのは言うまでもありませんが、この他にも要求されると思われる能力があります。必要性の度合いをお答えください。(各設問○は1つ)

Q9.1 国際的な交渉力を備えたプレゼンテーション能力を持つ：

Q9.2 交渉相手の国の一般的な経済力や政治事情を把握する能力を持つ：

Q9.3 交渉前に十分な調査を行い交渉後に分析する能力を持つ：

Q9.4 臨機応変に判断を下せる力と自信を持つ：

Q9.5 相手に自分が交渉者として信用のおける者であることをわからせる：

Q9.6 その他必要と思われる事がらをお書きください：

Q10 日本人が国際交渉をするのに必要な英語力

ご自分の経験から、平均的にみて、日本人が国際交渉を第1線で行なうのに必要な英語力はどのくらいないと役に立たないと思いますか。(各設問○は1つ)

Q10.1 TOEIC：

Q10.2 TOEFL-Paper Based Test (TOEFL-PBT)/TOEFL-Computer Based Test (TOEFL-CBT)

Q10.3 実用英語技能検定：

Q10.4 その他：

Q10.5 (・・・することができる)方式の基準で：(○は1つ)

1) 身近な話題について、標準的な話し方であれば主要点を理解できる。英語で話す地域への旅行中に起こりそうな事態に対処できる。身近な個人的に関心がある話題について単純な方法で

結びつけられた脈絡のあるテキストを作ることができる。経験、出来事、希望などを説明し、意見を短く述べることができる。

2) 自分の専門分野の技術的な議論を含め、抽象的、具体的な話題の複雑なテキストの主要な内容を理解できる。緊張しないで英語の母語話者と流暢にやりとりができる。かなり広い範囲の話題について、詳細なテキストを作り、自己の視点を説明できる。

3) さまざまな種類の高度の内容のある長いテキストを理解し、含意を把握し、流暢に自己表現ができる。社会的、学問的、職業上の目的にそって、効果的な表現ができる。複雑な話題についてしっかりした構成のテキストを作ることができる。その際、字句、接続表現などの用法をマスターしていることがうかがえる。

4) 聞いたり、読んだりしたすべてを容易に理解できる。話し言葉、書き言葉から得た情報をまとめ、論点を一貫した方法で再構成できる。流暢かつ正確に自己表現ができ、非常に複雑な状況までも細かい意味の違いを表現できる。

Q11 10年後の企業の英語の必要性

今から10年後にはあなたの職種で「英語」は今より一層必要になると思われますか：

Q11.1 聞く・話す：(○は1つ)

Q11.2 読む：(○は1つ)

Q11.3 書く：(○は1つ)

Q12 10年後の企業の他の外国語の必要性

今から10年後にはあなたの職種で「英語以外のどの外国語」が最も必要になると思われますか。
ふたつ選んで下さい：

中国語；韓国・朝鮮語；フランス語；ロシア語；スペイン語；ドイツ語；イタリア語；アラビア語；インド語；ペルシャ語；その他のヨーロッパ言語；その他

Q13 日本の英語教育に対する要望

国際競争に耐えうる「日本人の英語コミュニケーション能力」向上のために掲げられている以下の解決策についてどのように考えられますか。必要性の度合いをお答えください：

(各設問○は1つ)

Q13.1 小学校で英語を教科として導入し、小・中・高・大と一貫したシステムを構築する：

Q13.2 中・高・大で行われている現行の英語教育体制を続け内容を充実させる：

Q13.3 国際競争に堪えられる英語コミュニケーション能力を引き上げるための強力な総合的
国家戦略を立てる：

Q13.4 実社会ですぐに対応できる英語教育を大学で行なう：

Q13.5 学校教育の中でディベートとスピーチする力の向上を目指し、自分の主張を相手に説得
できるような教育体制を整える：

Q13.6 その他、企業内研修はもちろん、大学など教育機関で行われている英語学習方法や英語
教育に関してご要望や改善点、あるいは普段お感じになられている事などがありましたらご自
由にお書きください：

7. 研究結果：総括と提言

7.1. 回答者の属性など

7.1.1. 性別、年齢、学歴、職種、役職など

本アンケートは総計 7,354 名の国際業務に従事中、あるいはその経験があるビジネスパー
ソンの回答協力を得て分析している。この数字は、類似の調査でも我が国で実施された最大のア

ンケート回答者数であろう。少なくとも、英語教育界では、ほかにない。それだけに、得られた分析結果は、少なからず説得力のあるものになると期待される。以下に回答者の属性の内容を略記してみよう。

回答者の特徴を分析すると、性別では男性 58.1% (4273 人/7354)、女性 41.9% (3078 人/7354)、年齢は 20 歳代から 60 歳代で、最も多いのは、30 歳代の 46.1% (3412 人/7354)、その前後の 20 歳代と 40 歳代が 20% 台でつづく。これらの層で約 9 割を占めている。文字どおり海外との交渉実務の中核である。学歴は大学学部卒が圧倒的に多く 65.1% (4787 人/7354)、つづいて大学院修士課程修了者が 17.0% (1254 人/7354) である。教育程度は、我が国での標準を上回ると察せられる。

回答者は、英語コミュニケーション能力や英語教育に関心があり、本調査が必要としている国際業務に携わるビジネスパーソンの層からの意見を多く反映していると思われる。男女差では、女性が国際ビジネスで活躍している割合が高いのではないか。それは女性が学校時代に英語が男性より好きな傾向があると多くの英語教師がいうことと関係があるかもしれない。

回答者の所属企業は、東証一部上場民間企業が 32.0% (2351 人/7354)、その他の民間企業が 54.0% (3970 人/7354)、その他 14.0% (1029 人/7354) である。東証一部上場会社よりもそれ以外の企業が非常に多く、日本企業の国際ビジネスは一部の有名企業ばかりでなく、中、小企業にまで広範囲に及んでいると思われる。この傾向は数多い企業名一覧をみても納得がいく。

職種内訳では、技術 (21.5% (1583/7354 人)), 販売 (14.3% (1051 人/7354)), 研究・開発 (14.0% (1028 人/7354)), 経営企画 (6.3% (464 人/7354)), その他 (23.8% (1749 人/7354)) などが目立つ。逆に目立たないのは、法務 (1.6% (119 人/7354)), 製造 (2.5% (182 人/7354)), 人事 (2.6% (193 人/7354)) などである。海外取引業務のなかで活躍する部門、逆に海外に出ない部門の特徴が出て面白い。

業種では、一般に使用されている業種別一覧の 27 業種中、サービス (15.6% (1148 人/7354)), 情報通信 (12.3% (902 人/7354)), 電気機器 (9.4% (692 人/7354)), 化学・薬品 (8.6% (630 人/7354)) の順に多く、「その他」企業 (14.6% (1075 人/7354)) に 27 種の種類分けに入らない企業が結構多い。旅行業、ホテル、航空関係がサービスを指すとするとするならば、女性が多いのは、この分野である。それに対して、情報通信は男性が比較的多い。

役職としては、一般職員が 52.7% (3878 人/7354) と圧倒的に多く、専門職、課長などは一割程度の回答者、系統としては、日本系企業が 70.4% (5179 人/7354) と外資系を圧倒しているのが特徴である。

7.1.2 海外出張

海外出張の経験を問うている。結果は、「経験がある」が 52.1% (3835 人/7354) と「ない」が 47.8% (人) で、「ある」が 4.3 ポイント上回った。その際の期間については、「1 週間未満」が最大で 44.1% (1690 人/7354) である。つづいて、「2 週間～3 週間未満」が 35.5% (1361 人/7354) である。前者は島国日本から出張して帰国する時間をいれると、現地での会議は 3 日程度であろう。余裕のない忙しい旅程である。後者では、出張の内容が異なるのであろう。

出張回数では、海外出張の頻度で、「1 年に 1～5 回」(86.9% (3334 人/7354)) が圧倒的に多い。平均して、「2～3 か月に 1 回の割合」であろう。

7.1.3 海外駐在

「海外駐在の経験はない」人が 79.9% (5879 人/7354) と圧倒的に多い。理由は、「企業が駐在までは必要としない」、あるいは、「必要でも人数を少数に限定し、現地採用を増やして土地のひとびとと融和政策をとる」企業が多いのであろう。

さて、滞在期間は、延べ滞在期間で「1年以上～3年未満」が33.0%（486人/7354）で最大である。ついで「3年～5年未満」が19.3%（285人/7354）である。「10年以上」も6.8%（100人/7354）いる。

駐在国は記入者数中でアメリカが95件と圧倒的に多く、そのなかでは、ニューヨークが27件と圧倒的であるが、ロサンゼルスが11、ヒューストン9など各地に広がっている。ついでイギリスが27、これはロンドン22と集中している。3位が中国21、これは北京、香港、上海などがある。シンガポールが4位で20件、ドイツが15件、このうちデュセルドルフ9と集中している。オーストラリア15件、これはシドニー、ブリスベン、バースと分散型である。インドネシア11件、このうちジャカルタが9件である。少ないのは、南アメリカ、ロシア、韓国、欧州の一部、アフリカ、中東であるが、国別では44カ国に駐在している、またはしたことがある。都市別では、アメリカ、欧州、アジアの順に広がり大きい。

7.1.4. 職務上のコミュニケーションの形態

図表1は、職務上必要な英語コミュニケーションの形態は、主にどのようなものかを示したものである。まず、「聞く・話す」技能では、電話（71.3%（5243人/7354））、会議（63.4%（4666人/7354））、交渉（49.9%（3672人/7354））、プレゼンテーション（43.7%（3216人/7354））などである。また「英語を読む」作業では、Eメール（90.8%（6681人/7354））、ビジネスレター（61.0%（4487人/7354））、報告書（52.6%（3868人/7354））、ファクス（45.4%（3340人/7354））、仕様書（44.5%（3270人/7354））の順である。「書く」技能では、Eメール（90.7%（6667人/7354））、ビジネスレター（47.0%（3457人/7354））、報告書（41.2%（3032人/7354））、ファクス（37.6%（2768人/7354））などの順で必要度が高い。「読む」と「書く」はその1位から4位までが同じであり、「Eメール」が読む、書く両方で非常に利用されていることがわかる。

図表1. 職務上必要となるコミュニケーションの形態の上位5位までの比較

	1位	2位	3位	4位	5位
聞く・話す	電話 71.3%	会議 63.4%	交渉 49.9%	プレゼン 43.7%	パーティー 27.3%
読む	Eメール 90.8%	ビジネスレター 61.0%	報告書 52.6%	ファックス 45.4%	仕様書 44.5%
書く	Eメール 90.7%	ビジネスレター 47.0%	報告書 41.2%	ファックス 37.6%	企画書 21.3%

7.2. 国際ビジネスパーソンの英語コミュニケーション能力の実態の分析

7.2.1. 英語試験成績の履歴

日本人ビジネスパーソンの英語力の実態を把握するために、回答者が最後に受けた英語テストのスコアあるいは級を尋ねた。対象としたテストは、日本社会および世界でも広く利用されているTOEIC、TOEFL-PBT、TOEFL-CBT、英検の4種である。各スコアまたは級を取得した人数が、回答者総数（7354）に占める割合を「パーセント」で表示している。しかし各テストの実受験者数はこれより少なく、TOEICの場合は6651名であるし、TOEFLの場合はわずか628名である。そこで、各スコアまたは級を取得した人数の実受験者数に対する割合を「有効パーセント」で示した。この有効パーセントを上スコアまたは上の級から足していったものが「累積パーセント」である。

図表2を見ると、累積パーセントの21.2%、つまりTOEICスコアの上位21.2%までは、850

点以上取得していることがわかる。同様に、累積パーセントの 55.5%，つまり TOEIC スコアの上位 55.5%までは、700 点以上取得していることがわかる。

図表 2. 最後に受けた TOEIC スコア

TOEIC スコア	人数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
900 点～	754	10.3	11.3	11.3
850～900 点	659	9.0	9.9	21.2
800～850 点	726	9.9	10.9	32.2
750～800 点	786	10.7	11.8	44.0
700～750 点	763	10.4	11.5	55.5
650～700 点	700	9.5	10.5	66.0
600～650 点	618	8.4	9.3	75.3
550～600 点	560	7.6	8.4	83.7
500～550 点	433	5.9	6.5	90.2
450～500 点	327	4.4	4.9	95.1
400～450 点	325	4.4	4.9	100.0
有効回答合計	6651	90.4	100.0	
無回答	703	9.6		
合計	7354	100.0		

図表 3. 最後に受けた TOEFL-PBT

TOEFL スコア	人数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
650 点～	45	0.6	7.2	7.2
600～650 点	100	1.4	15.9	23.1
550～600 点	177	2.4	28.2	51.3
500～550 点	198	2.7	31.5	82.8
450～500 点	72	1.0	11.5	94.3
400～450 点	29	0.4	4.6	98.9
350～400 点	7	0.1	1.1	100.0
有効回答合計	628	8.5	100.0	
無回答	6726	91.5		
合計	7354	100.0		

図表 4. 最後に受けた TOEFL-CBT

TOEFL スコア	人数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
280 点～	12	0.2	3.4	3.4
250～279 点	92	1.3	25.9	29.3
213～249 点	128	1.7	36.1	65.4
173～212 点	90	1.2	25.4	90.7
133～172 点	24	0.3	6.8	97.5
97～132 点	7	0.1	2.0	99.4
63～96 点	2	0.0	0.6	100.0
有効回答合計	355	4.8	100.0	

無回答	6999	95.2
合計	7354	100.0

図表 5. 最後に受けた英検の級

級	人数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1級	224	3.0	5.3	5.3
準1級	857	11.7	20.3	25.7
2級	1826	24.8	43.3	69.0
準2級	242	3.3	5.7	74.7
3級	823	11.2	19.5	94.3
4級	219	3.0	5.2	99.5
5級	22	0.3	0.5	100.0
有効回答合計	4213	57.3	100.0	
無回答	3141	42.7		
合計	7354	100.0		

図表 6 は、図表 2 から図表 5 に基づいて作成したものである。試みに回答者数の上位およそ 20%前後までの成績取得者の成績を「上位レベル」、上から 60%前後までが占める成績を「標準レベル」、上から 90%前後までを「一般レベル」と三つのレベルにした。

回答者数の「上位 20%前後」までの「上位レベル」は TOEIC では 850 点以上で、これには 21.2% (1413 人/6651) が入る。TOEIC-PBT では 600 点以上で、23.1% (145 人/628) が入る。TOEIC-CBT では、250 点以上で、29.3% (104 人/355) が入る。英検では 1 級と準 1 級で、25.7% (1081 人/4213) が入る。回答者数の「60%」が入るレベルを「標準レベル」とすると、これに該当するのは、TOEIC700 点以上 (55.5% (3688 人/6651)), TOEFL-PBT550 点以上 (51.3% (322 人/628)), TOEFL-CBT 点 213 以上 (65.4% (232 人/355)), 英検 2 級以上 (69.0% (2907 人/4213)) である。それに準じる「一般レベル」を、「90%」の回答者とすると、これに該当するのは TOEIC で 550 点以上 (83.7% (4388 人/6651)), TOEFL-PBT500 点以上 (82.8% (520 人/628)), TOEFL-CBT173 点以上 (90.7% (322 人/355)), 英検準 2 級以上 (74.7% (3149 人/4213)) とする。なお、トップレベル 20%に入る回答者数の割合のうち、さらに「最高レベル」を取り出すと、それらに該当するテストのスコア、ランク及び回答者数の%は、TOEIC で 900 点以上 11.3% (754 人/6651), TOEFL-PBT650 点以上 7.2% (45 人/628), TOEFL-CBT280 点以上 3.4% (12 人/355), 英検 1 級 5.3% (224 人/4213) である。これらのレベルとそのなかに入る回答者の割合が、国際コミュニケーションの現場で満足すべき高さの層であるのか、次項でさらに検討する。

図表 6. 最後に受けたテスト結果の上位 3 段階

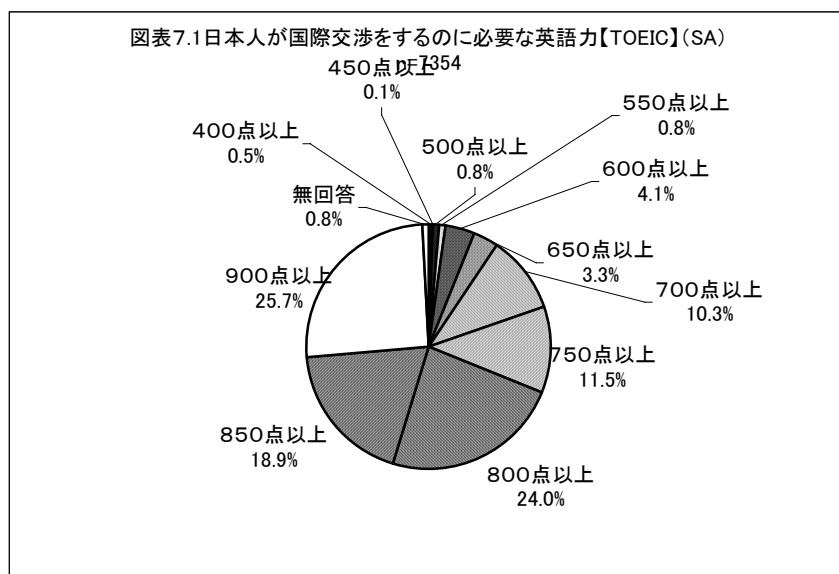
	TOEIC (N=6651)	TOEFL-PBT (N=628)	TOEFL-CBT (N=355)	英検 (N=4213)
20%前後	850 点～ (21.2%)	600 点～ (23.1%)	250 点～ (29.3%)	1 級, 準 1 級 (25.7%)
60%前後	700 点～ (55.5%)	550 点～ (51.3%)	213 点～ (65.4%)	2 級～ (69.0%)
90%前後	550 点～ (83.7%)	500 点～ (82.8%)	173 点～ (90.7%)	準 2 級～ (74.7%)

7.2.2 日本人が国際交渉をするのに必要な英語力

前項では、テストで測定した回答者自身の英語力について報告した。本項では、実際の英語力ではなく、回答者が必要と考える英語力のレベルについて報告する。そして、実際の英語力と望ましい英語力とのギャップがどの程度あるのかを考察する。

「自分の経験から平均的に見て、国際交渉を第一線でおこなうのに必要な英語力はどのくらいないと役に立たないと思うか」という問いに対して、TOEIC, TOEFL-CBT, TOEFL-PBT, 実用英語検定試験, CEFR という形式別に回答を得た。少し長くなるが非常に重要なデータなので形式別に検証する。

(1) TOEIC



「日本人が国際交渉をするのに必要な英語力」を TOEIC スコアで尋ねた結果は、図表 7.2 に示すとおりである。

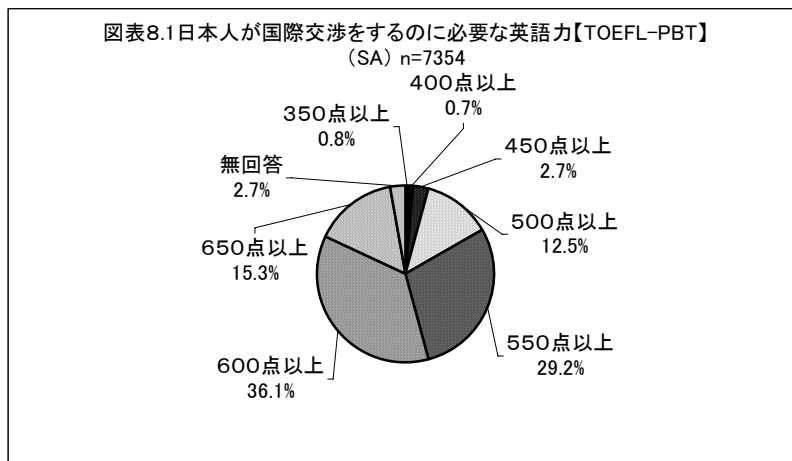
25.7%が 900 点以上必要と考えている。累積パーセントを下へたどって見ていくと、44.7%が 850 点以上、68.7%が 800 点以上必要と考えている。つまり全体の 7 割近い人が 800 点以上必要だと感じている。「国際交渉をするのに必要な英語力」は最低 800～850 点ないしは 900 点以上必要であるということになる。

図表 7.2 国際交渉に必要と思う TOEIC スコア

TOEIC スコア	人数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
900 点～	1875	25.5	25.7	25.7
850～900 点	1386	18.8	19.0	44.7
800～850 点	1747	23.8	24.0	68.7
750～800 点	838	11.4	11.5	80.1
700～750 点	747	10.2	10.2	90.4
650～700 点	243	3.3	3.3	93.7
600～650 点	298	4.1	4.1	97.8

550～600点	59	0.8	0.8	98.6
500～550点	56	0.8	0.8	99.4
450～500点	10	0.1	0.1	99.5
400～450点	35	0.5	0.5	100.0
有効回答合計	7294	99.2	100.0	
無回答	60	0.8		
合計	7354	100.0		

(2) TOEFL-PBT



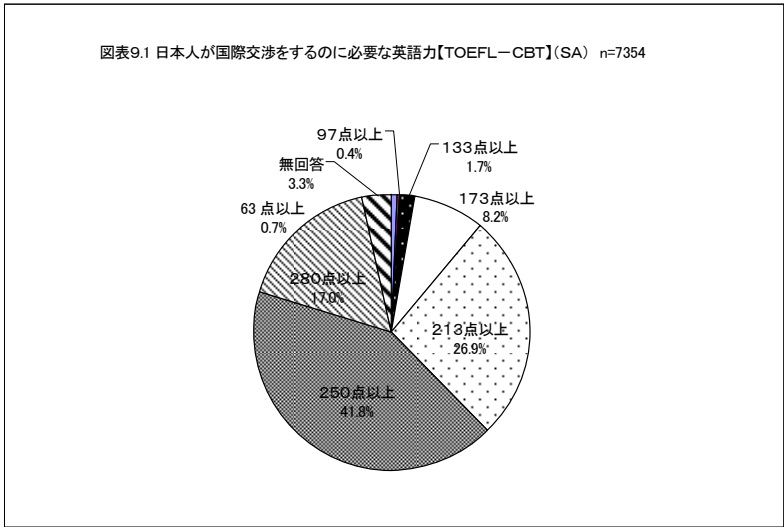
日本人が国際交渉をするのに必要な英語力を TOEFL-PBT で尋ねた結果は図表 8.2 に示すとおりである。

図表 8.2 国際交渉に必要と思う TOEFL-PBT スコア

TOEFL スコア	人数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
650点～	1125	15.3	15.7	15.7
600～650点	2658	36.1	37.1	52.8
550～600点	2150	29.2	30.0	82.9
500～550点	919	12.5	12.8	95.7
450～500点	198	2.7	2.8	98.5
400～450点	52	0.7	0.7	99.2
350～400点	57	0.8	0.8	100.0
有効回答合計	7159	97.3	100.0	
無回答	195	2.7		
合計	7354	100.0		

累積パーセントを上からたどって見ていくと、650点以上必要だと思う回答者は15.7%だが、600点以上必要だと思う人は52.8%で、半数を超える。さらに550点以上必要と考える人は82.9%となり、ほとんどになる。したがって、過半数の人たちが600点以上、できれば650点以上必要ということになる。

(3) TOEFL-CBT



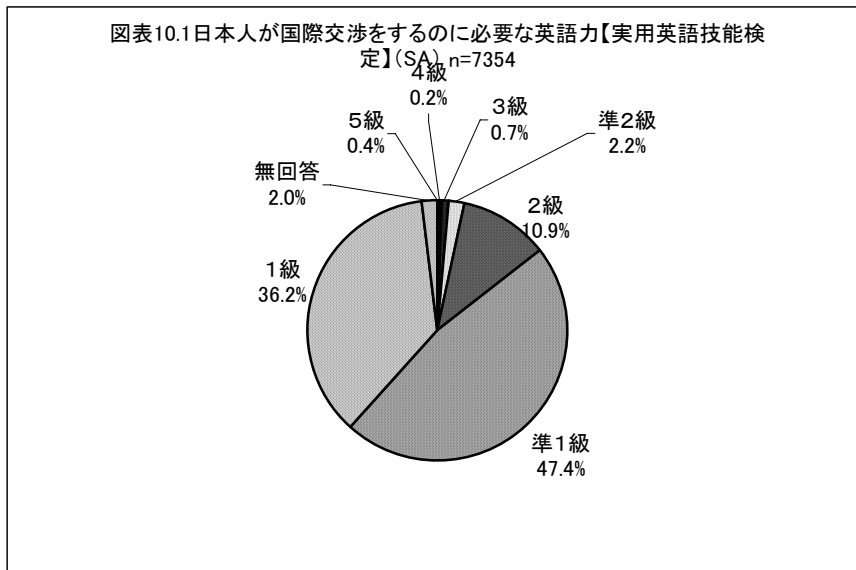
日本人が国際交渉をするのに必要な英語力を TOEFL-CBT で尋ねた結果は図表 9.2 に示すとおりである。

図表 9.2 国際交渉に必要と思う TOEFL-CBT スコア

TOEFL スコア	人数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
280 点～	1248	17.0	17.6	17.6
250～279 点	3074	41.8	43.2	60.8
213～249 点	1979	26.9	27.8	88.6
173～212 点	606	8.2	8.5	97.1
133～172 点	126	1.7	1.8	98.9
97～132 点	26	0.4	0.4	99.3
63～96 点	52	0.7	0.7	100.0
有効回答合計	7111	96.7	100.0	
無回答	243	3.3		
合計	7354	100.0		

累積パーセントを上からたどって見ていくと、280 点以上必要だと思う回答者は 17.6%だが、250 点以上必要だと思う人は 60.8%で、半数を超える。したがって、過半数の人たちが 250 点以上、できれば 280 点以上必要ということになる。

(4) 実用英語検定試験



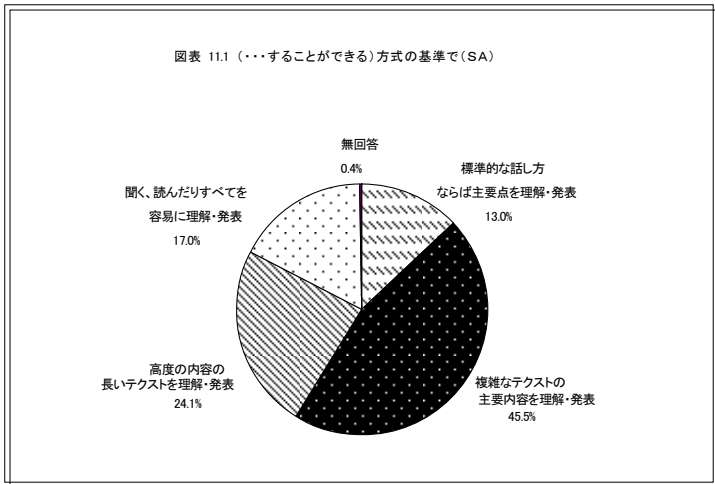
日本人が国際交渉をするのに必要な英語力を英検で尋ねた結果は図表10.2に示すとおりである。

図表 10.2 国際交渉に必要と思う英検の級

級	人数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1級	2661	36.2	36.9	36.9
準1級	3486	47.4	48.4	85.3
2級	804	10.9	11.2	96.5
準2級	160	2.2	2.2	98.7
3級	52	0.7	0.7	99.4
4級	12	0.2	0.2	99.6
5級	29	0.4	0.4	100.0
有効回答合計	7204	98.0	100.0	
無回答	150	2.0		
合計	7354	100.0		

1級という回答と準1級という回答を合わせると85.3%になり、ほとんどの人が準1级以上を必要と感じていることがわかる。特に1級が4割近くに達しており、ここからが望ましいレベルであると思われる。

(5) CEFR



「・・・することができる」方式」の四肢選択で、どのレベルが必要かを尋ねた。これらの選択肢は、CEFR（欧州共通現代語能力標準基準）に基づいている。CEFRは初級から上級に並べてA1, A2, B1, B2, C1, C2の順に6段階のレベルを設定したものである。アンケートに用意した4つの選択肢は、それぞれCEFRの各段階に対応しており、「身近な話題」がB1、「自分の専門分野の」がB2、「さまざまな種類の」がC1、「すべてを容易に」がC2に対応する。

図表 11.2 国際交渉に必要と思うCEFRのレベル

	人数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
C2 (上級の高)	1251	17.0	17.1	17.1
C1 (上級の低)	1770	24.1	24.2	41.3
B2 (中級の高)	3343	45.5	45.7	86.9
B1 (中級の低)	959	13.0	13.1	100.0
有効回答合計	7323	99.6	100.0	
無回答	31	0.4		
合計	7354	100.0		

上級のC2とC1を選んだ回答者を合わせると、全体の41.3%になる。中級のB2以上が必要と考える人は86.9%であり、ほとんどの人がB2以上を望ましいと考えていることがわかる。

(6) 総合

図表 12は、図表 7.2, 図表 8.2, 図表 9.2, 図表 10.2, および図表 11.2に基づいて作成したものである。試みに、回答者が必要と考えるスコアまたはレベルの上位およそ20%前後までの英語力を「上位レベル」、上から60%前後までが占める英語力を「標準レベル」、上から90%前後までを「一般レベル」と三つのレベルにした。

図表 12. 日本人が国際交渉を第一線で行うのに必要な英語力

	TOEIC (N=7294)	TOEFL-PBT (N=7159)	TOEFL-CBT (N=7111)	実用英語検定 (N=7204)	CEFR (N=7323)
20%前後	900～ (25.5%)	650～ (15.7%)	280～ (17.7%)	1級 (-)	C2 (17.1%)
60%前後	850～ (44.7%)	600～ (53.8%)	250～ (60.7%)	1級 (36.2%)	C1 (41.3%)
90%前後	750～ (80.1%)	550～ (82.8%)	213～ (88.1%)	準1級～ (83.6%)	B2 (89.0%)

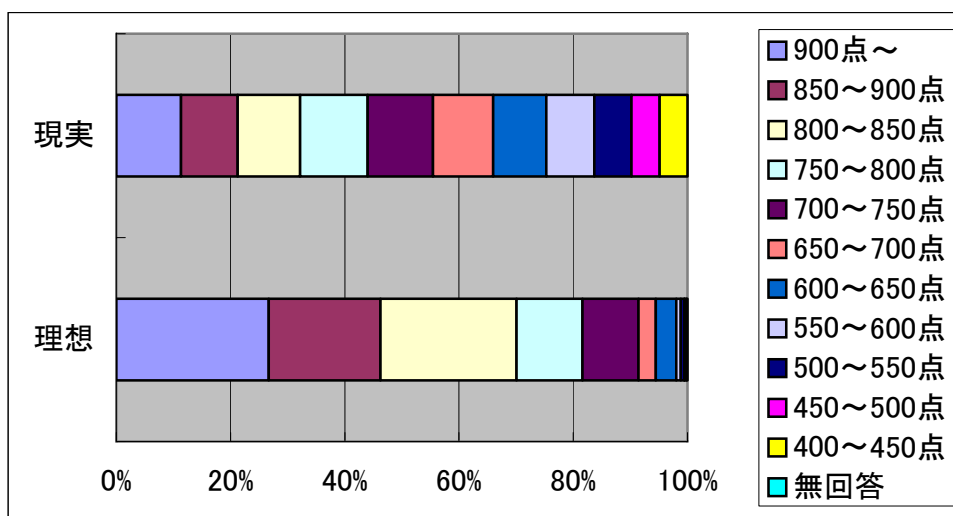
日本人が国際交渉をするのに必要な英語力はどの程度だと国際業務に携わるビジネスパーソンたちは考えているのか。これは彼らの実際の経験に基づくもので、日本人の英語能力が達する上位の基準を具体的に示す上に極めて重要なデータである。これをどう判断するかは人によって異なるだろうが、回答の上位 20%前後の数値に達すれば十分満足するレベルと仮定する。それは、「TOEIC で 900 以上, TOEFL-PBT650 以上, TOEFL-CBT280 以上, 英検 1 級, CEFR で C2」である。しかしこれらのレベルが必要だと考える人の割合は少ない。そこで標準的に考えて、上位 60%前後の数値である「TOEIC850 以上, TOEFL-PBT600 以上, TOEFL-CBT250 以上, 英検 1 級, CEFR C1 以上」が必要であると考えるのが妥当であろう。それに準じるレベルとして、「TOEIC800 以上, TOEFL-PBT550 以上, TOEFL-CBT213 以上, 英検準 1 級以上, CEFR B2 以上」が必要であるとするには、大方の回答者が必要と考えるぎりぎりの線であろう。しかしそれ以下は要努力のレベルであろう。

7.2.3 国際交渉をするのに必要な英語力と実際の英語力との差

日本のビジネスパーソンの実際の英語力と、彼らが必要だと考える理想の英語力との間にどの程度のギャップがあるのか。それを明らかにするために、TOEIC と TOEFL の自己スコアを申告した回答者が、何点程度が望ましいと考えているのかを調査した。対象は、TOEIC スコア申告者 6651 名、TOEFL-PBT スコア申告者 628 名、TOEFL-CBT スコア申告者 355 名である。英検受験者は対象としなかった。一般的に大学生や社会人が受験する TOEIC や TOEFL と異なり、英検は、中高生から受験できる。そのため、たとえば高校生のとき準 2 級を取得し、その後それより上の級を受けていないが、実際は準 1 級レベルの英語力があるという場合も考えられる。したがって、取得級がそのまま回答者の現在の英語力を反映しているとは限らない。そのような理由で、英検については現実と理想のギャップを調査しても意味のある結果が得られないかもしれないと考えた。

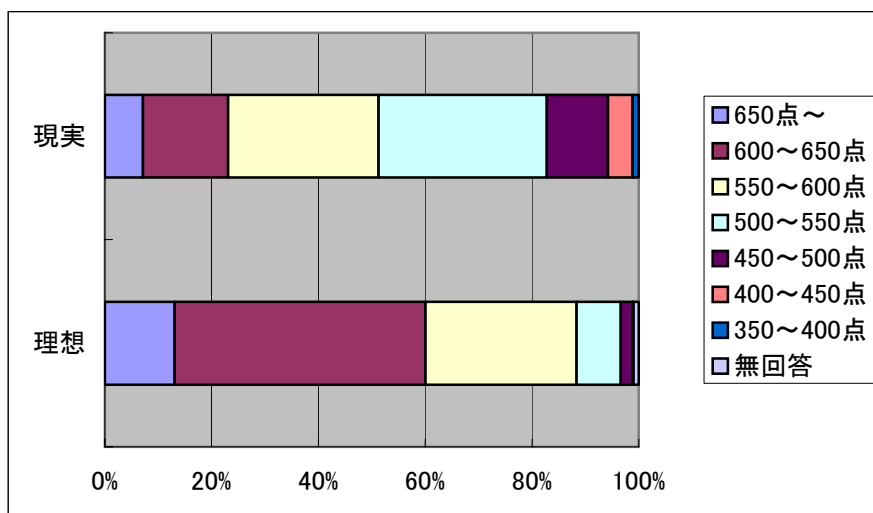
図表 13 は TOEIC スコアの理想と現実を示したものである。これを見ると、20%以上の回答者が 900 点以上必要と考えているが、実際に 900 点以上取得しているのは 10%程度であることがわかる。850 点以上が理想と考える回答者は 40%を越えるが、このレベルに達しているのは 20%をわずかに超える程度である。

図表 13. TOEIC: 現実のスコアと理想のスコア (N=6651)



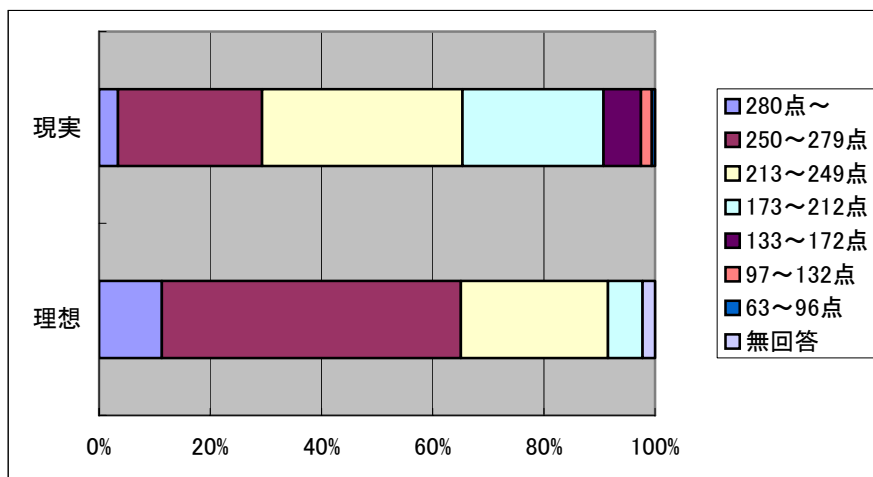
図表 14 は TOEFL-PBT スコアの理想と現実を示したものである。これを見ると、約 60%の回答者が 600 点以上必要と考えているが、実際に 600 点以上取得しているのは 20%を超える程度であることがわかる。600 点以上は必要だと思う人のうち、実際にそのレベルに達しているのは 1/3 ということになる。

図表 14. TOEFL-PBT: 現実のスコアと理想のスコア (N=628)



図表 15 は TOEFL-CBT スコアの理想と現実を示したものである。これを見ると、60%を越える回答者が 250 点以上必要と考えているが、実際に 250 点以上取得しているのは 30%弱であることがわかる。250 点以上は必要だと思う人のうち、実際にそのレベルに達しているのは 1/2 ということになる。

図表 15. TOEFL-CBT: 現実のスコアと理想のスコア (N=355)



これらの結果から、日本人ビジネスパーソンの英語力と彼らの理想とする英語力との間にかなりの隔たりがあることは明らかである。

7.2.4. 職務上の簡単な内容と複雑な内容を取り扱う英語の4技能の分析結果

さらに、回答者の英語力を別な角度から分析してみよう。国際交渉で、自分の英語能力がどの程度通じると判断しているのか、日常会話でなく、専門分野における簡単な内容または高度かつ複雑な内容に対してどの程度4技能を発揮できているか、また4技能間に技能差があるかがテーマである。

そこで、データを検討してみて、4技能のそれぞれで70%以上使えるレベルに達していると自己評価する場合をもってコミュニケーション能力の標準と仮定する。そのうえで、ビジネスパーソンの英語コミュニケーション能力を診断してみよう。まず、聞く能力を取り上げる。

図表10が示すように、簡単な内容を聞いて理解する能力の場合、90%以上理解する能力をもった人たちは全回答者の42.7% (3142人/7354)である。また70~80%の理解力があるとする人は30.6% (2251人/7354)、合計73.3% (5333人/7354)となる。

それに対して、複雑、かつ高度の内容を聞いて90%理解できる人は11.0% (809人/7354)に過ぎず、70%~80%理解できる人は27.4% (2014人/7354)であり、合計38.4% (2823人)となる。高度の内容となると、簡単な場合に比べてリスニングに自信を持つ人の割合が半減する。

さて、70~80%以上の理解については、簡単な内容では30.6% (2251人/7354)、複雑な内容では27.4% (2014人/7354)の人たちであるから、70~80%以上の程度なら両方とも3割の人たちが理解可能であり、ほとんど差がないことを意味している。

それに対し、90%以上の理解については、簡単な内容では42.7% (3142人/7354)の人たちが可能なのに、複雑な内容であると、その約1/4の11.0% (809人/7354)の人たちに減ってしまう。結論として、たとえ英語のリスニング能力がトップ級の人たちでも、高度、微妙、複雑な内容を聞く能力が真に深く備わっている人はかなり少ないということを示唆している。

ほかの話す力、読む力、書く力でも似たような現象がおきている。簡単な内容で90%以上対応できる人は4割から6割であるが、複雑な内容で90%以上対応できるひとは、その1/3から1/4程度である。緻密で微妙な問題に対応できる人材が非常に限られていることを示している。

また、4技能のなかでは、読む力がかなり強く、それを頂点として、ついで聞く力(以上、理解力)を発揮する人が減り、ついで、話す力と書く力(以上、発表力)は、ほぼ同じような程度で能力を発揮する人の割合が減っていく。

図表16の合計の欄からわかるように、簡単な内容を70%以上読んで理解できる人は約85%であり、複雑な内容でも約52%理解できるのに対し、「読む」以外の技能では複雑な内容に70%以上対応できる人は30~40%である。

図表16 簡単な内容と複雑な内容を理解・発表できる力¹⁶

4技能別	内容(簡単・複雑)	90%以上	70~80%	合計(70%以上)
聞く	簡単	42.7%	30.6%	73.3%
	複雑	11.0%	27.4%	38.4%
話す	簡単	36.9%	26.1%	63.0%
	複雑	8.0%	21.7%	29.7%
読む	簡単	64.0%	21.4%	85.4%
	複雑	18.9%	33.2%	52.1%
書く	簡単	40.7%	24.3%	65.0%
	複雑	8.6%	22.0%	30.6%

¹⁶ 表の「聞く、簡単、90%以上、42.7%」は、「ビジネスの専門分野に関して簡単な内容を聞いて90%以上理解できる人が全回答者の42.7%いる」という意味である。以下同じように理解していただきたい。

図表 17 4技能について、「70%以上できる」と回答した人数の割合¹⁷

	簡単	複雑
相手の意見を70%以上聞いて理解できる	73.3%	38.4%
自分の意見を70%以上口頭で発表できる	63.0%	29.7%
書かれたものを70%以上理解できる	85.4%	52.1%
70%以上スムーズに書くことができる	65.0%	30.6%

図表 17 が示すように、扱う業務内容が「簡単」な場合と、「高度で複雑、微妙」な場合とでは、すべての項目において当然後者的の方が数字が低い。また、「聞く・読む」といった受容型のスキルと、「話す・書く」といった発信型のスキルでは、発信型の方が数字が低く、このスキルの習得が難しいことを示している。

また、理解・発表力の程度は、内容が簡単な場合では、「90%以上」と「70~80%」対応できる人数の合計を4技能別に比較すると、読む力が85.4% (6283人/7354)、聞く力が73.3% (5393人/7354)、書く力が65.0% (4779人/7354)、話す力が63.0% (4631人/7354)の順に下がる。それに対して、高度で複雑な場合の対応力は、読む力、聞く力について、話す、書く力がほぼ同じ割合で続く。総じていえば、読む力、聞く力の受容力、書く力、話す力の発表力の順に難しいといえよう。

日本人ビジネスパーソンの職業上の英語コミュニケーション能力は読む力はなんとかなるが、その他の能力は目標に届かず、とくに内容が複雑、高度になると、読む、聞く力が低すぎる。書く、話す力はさらに低い人が多いことになる。これらのデータを読んでわかることは、複雑、かつ高度の英語能力を90%以上発揮できる人の割合は読む力で比較的高く18.9% (1388人/7354)、しかし、他の3技能が90%発揮できる人は10%前後であるという。これは、問題にもならない低さであるという厳しい現実である。

7.2.5. 外国人との職務上のコミュニケーションの問題点

国際業務に携わるビジネスパーソンは、英語によるコミュニケーションで支障がおきたり、思うように議論ができないなど不安感、不満感をいただく経験を多くするといわれるが、はたして実態はどうなのか。10回中7回以上そのような経験をするということについて図表 18 のような結果がでている。

図表 18 相手との交渉において10回中7回以上ストレスを感じる人たちの割合

英語力が不足していて、相手が言っていることがよく理解できないために、討論についていくのに精一杯で、積極的に貢献できない。	26.9%
相手が言うことについて聞き役になっていて、自分の意見を言う前に話の筋道が相手のペースになってしまう。	38.0%
日常会話での問題はあまりないが、一旦議論になると、相手の言うことに反論しかつ自分の論を進めることがあまりできない。	43.0%
議論中に自分が言いたいことをすぐ言えないうちに、別の外国人に同じ意見を言われてしまって、タイミングを逸して、不利な立場に立たされる。	32.9%
議論中に話す内容の広さと深さが乏しいために、相手の信頼を得ることができたか不安をおぼえる。	39.5%

¹⁷ 「簡単」は、内容が簡単であること、「複雑」は、内容が高度で複雑、微妙であることを示す。

ビジネスパーソンが相手との取引をする上で、とかく積極的な外国人に先を越され、交渉事で引けをとり、マイナスの影響を被るとするのは、英語の能力の低さと学校教育でコミュニケーションの技能を修練していない日本の教育政策の貧困さ、また、日本人のメンタリテイ、穏やかさ、言い換えれば、性格的に弱いところがあるからであろう。今後のグローバル社会、国際競争社会にたくましく生きて、人類に貢献する人材を養成する必要がある、この表の数字はそれが教育上の大きな改善点であることを強く示唆している。

7.2.6. 国際ビジネスに必要な能力

ビジネスで英語による交渉能力、説得力が必要であるが、ほかにも大きな問題が顕在化している。以下の表をご覧ください。

図表 19 英語力に加えて国際ビジネスに必要な他の能力¹⁸

国際的な交渉力を備えたプレゼンテーション能力を持つ。	85.1%
交渉相手の国の一般的な経済力や政治事情を把握する能力を持つ。	71.8%
交渉前に十分な調査を行い交渉後に分析する能力を持つ。	83.2%
臨機応変に判断を下せる力と自信を持つ。	90.2%
相手に自分が交渉者として信用のおける者であることをわからせる。	85.3%

図表 19 はそれぞれの能力が「非常に必要」と「かなり必要」と回答した人の割合 (%) を示したものであるが、いずれの項目も 70% から 90% 以上までの驚異的な数字を示している。7354 名のアンケートで、このような数字が出ることは珍しい。それだけ、ビジネスパーソンが交渉において共通に苦勞しており、上記の能力は、どうしても必要であると考えている問題なのである。学校教育で是非とも養成しなければならないことを訴える数字である。これは、後述する個人の意見でも多く指摘されているところである。これらの能力は、英語コミュニケーションの能力不足からくる自信のなさに関係しているかもしれない。また民族性といえるものかもしれない。グローバル時代の到来で、国際協調も国際競争も一層激化する時代において、打撃を蒙るのも子供たちである。このことは、日本の将来を見通すとき、英語コミュニケーション能力の低さばかりでなく、日本人全体にとって不安な問題であり、すべての教育の中で主要なテーマである。

7.2.7 ビジネスパーソンにとって、10年後に英語及び英語以外に必要な外国語

英語が 10 年後「今よりいっそう必要である」と思う回答者は圧倒的に多い。4 技能別に尋ねたところ、聞く・話す領域では 73.7% (5423 人/7354)、読む領域で 55.9% (4111 人/7354)、書く領域で 58.3% (4288 人/7354) である。「今と同じくらいに必要とする」数字を加えれば、いずれも 90% を超える。

また、ますます必要となる英語以外の外国語は、中国語が 89.0% (6543 人/7354) で最も多く、次に韓国語・朝鮮語 27.4% (2016 人/7354)、さらにスペイン語 23.5% (1731 人/7354)、フランス語 14.2% (1041 人/7354)、インド語 12.2% (899 人/7354) と続く。今後グローバル化がますます拡大する中で、どのような国家、民族が強くなっていくのか、日本にとって影響があるかを、経済情勢と政治情勢とに敏感なビジネスパーソンが感じ取っていることを示唆するこの数字は、決して無視できないものである。

¹⁸ 「非常に必要」と「かなり必要」と回答した人数の合計が、有効回答者数に占める割合を示す。

英語は国際共通語として様々な分野で広く使用されており、今後もそうなるであろうと予想されるが、それだけでは国際ビジネスはやっていけない。英語以外にもうひとつの言語の習得が必要であることが察せられる。この点も、日本の外国語教育の現状を鑑みると、危機感をつのらせる重要課題であろう。

7.3 TOEIC スコアと他の調査項目とのクロス・データ分析結果

TOEIC スコアと他の項目とのクロス・データの分析結果から読み取れるものはなにか。その分析からでている特徴を略述する。

7.3.1. 海外駐在期間と TOEIC スコアの関係

海外駐在経験者と未経験者の TOEIC スコアの差は有意である。前者は平均点が 750～800 点、後者は 670～720 点である。また、海外駐在期間が半年以内、半年から 5 年、5 年以上の順に TOEIC スコアが有意で高くなる。この差は英語コミュニケーション能力に影響を与えているかもしれない。

7.3.2. 討議中に相手の言う内容を理解する能力と TOEIC スコア

討議中、簡単な内容なら相手の意見を理解するのが 90%以上できる自信がある回答者は、900 点以上取得者の 86.3% (651 人/754)、850～900 点取得者の 74.1% (488 人/659) である。ついで、750～850 点取得者の 61.8% (449 人/726) であり、ここまでなら自信はあるほうである。

7.3.3. 複雑な内容と簡単な内容に関する 4 技能と TOEIC スコア

複雑な内容でも聞いたことを 90%以上理解できるのは、TOEIC の 900 点以上取得者の 40.8% (308 人/754)、次のレベルになると、850～900 点取得者の 22.6% (149 人/659) に下がる。簡単な内容と複雑な内容の理解度について、900 点以上の取得者が簡単な内容と複雑な内容を理解する度合いを比較すると、簡単な内容を 90%以上理解する人は 86.3% (651 人/754) であるが、複雑な内容を 90%以上理解する人は 40.8% (308 人/754) に落ち込む。この幅は相当大きく、実力はトップ級でも複雑な内容になると理解力が浅い人が多いことを示唆する。700 点以下の人では、高度で複雑な問題まで相手の意見を理解するのは難しいのではないだろうか。

さらに国際業務でのコミュニケーション能力の自己評価が 4 技能で「70%以上できる」と回答した人の割合を TOEIC スコア別に比較したものが図表 20 である。

図表 20 TOEIC 取得スコア別に見た、内容の複雑さの度合いと 4 技能の関係

回答者の TOEIC スコア コミュニケーション能力		650～700	700～750	750～800	800～850	850～900	900 以上					
		相手の意見を 70% 以上理解できる	簡単 76.9%	複雑 27.3%	簡単 80.7%	複雑 34.7%	簡単 87.8%	複雑 43.6%	簡単 93.0%	複雑 55.8%	簡単 96.5%	複雑 72.1%
自分の意見を 70% 以上発表できる	簡単	62.0%	66.8%	76.8%	82.9%	88.6%	94.0%					
	複雑	19.3%	25.7%	33.2%	41.3%	55.7%	70.4%					
書かれたものを 70%以上理解でき る	簡単	89.1%	92.3%	96.2%	98.5%	98.9%	99.6%					
	複雑	47.7%	54.5%	66.0%	67.6%	81.3%	90.1%					

70%以上スムーズに書くことができる	簡単	63.0%	69.3%	79.0%	84.6%	90.1%	95.4%
	複雑	21.1%	25.6%	38.3%	38.8%	55.5%	71.1%

簡単な業務内容における受容スキルはTOEICスコアによる大きな開きはないが、高度で複雑な業務内容においては、大きく差がでる。特に発表型スキルではこの傾向が顕著である。簡単な内容と複雑な内容に対する反応で、その落ち込み方がはげしいのは、スコアが低いほうである。相手の意見を70%以上理解できることに関して900点以上では、差は16.5ポイントであり、850～900点では24.4ポイントであるが、800～850点では37.2ポイント落ち込でしまう。さらに750～800点で44.2ポイントと落ち込みが大きくなり、650～700点では49.6ポイントと大きく差が広がる。一連のこの数字は、850～900点と800～850点の間にかかなりの段差があり、さらに750～800点の間で差が開き、以下同じ傾向をたどる3段階があることを示唆している。書く力では、900点以上取得者で簡単な内容を書ける回答者が95.4%であるのに対し、複雑な内容になると71.1%となり、その差は24.3ポイントであるが、850～900点では34.6ポイントと開き、さらに800～850点では45.8ポイント落ち込む。聞く力に比べて、スコアが1ランク上の850点で差が大きく開く。話す、読む力についても800～850点と850～900点の間で落ち込む落差が大きくなる傾向がある。その原因はなにか、調べる必要がある。

7.3.4. 職務上のコミュニケーションで問題となる点

図表21は、職務上のコミュニケーションに10回中7回以上問題を感じると回答した人の割合をTOEICスコア別に比較したものである。

図表21 TOEICのスコア別に見た、職務上でコミュニケーションをする際に不利となる問題点

回答者のTOEICスコア	650～700	700～750	750～800	800～850	850～900	900以上
問題点						
積極的に討論に貢献できない	29.2%	23.1%	19.0%	13.2%	9.4%	4.8%
相手のペースになる	41.3%	39.4%	31.6%	26.8%	22.2%	13.1%
反論できない	45.9%	46.3%	37.4%	30.3%	21.4%	16.0%
不利な立場になる	34.6%	34.1%	27.5%	21.9%	16.9%	9.7%
信頼を得られたか不安になる	44.2%	41.2%	34.0%	27.7%	21.2%	15.0%

全体的にみて、コミュニケーションが不利となる問題だと感じる人は900点以上取得者の1割前後であるが、750～800点では3割前後であり、650～700点では4割前後になる。相手との議論をやって成功していくのは、英語力と関係がある面もあり、容易なことではない。

7.3.5. 日本人が国際交渉をするのに必要な英語力

図表22は、日本人が国際交渉をするのに必要だとビジネスパーソンが考える英語力を、回答者のTOEICスコア別にまとめたものである。

図表22 TOEICスコア別に見た、国際交渉をするのに必要な英語コミュニケーション能力

回答者の TOEIC スコア	650～700	700～750	750～800	800～850	850～900	900 以上
必要と考える英語力						
TOEIC 900 点以上	16.3%	23.4%	31.8%	42.8%	44.4%	54.1%
TOEIC 800 点以上	68.2%	80.7%	79.1%	81.0%	84.0%	88.8%
TOEFL-PBT 650 点以上	12.5%	13.0%	17.6%	17.2%	22.8%	24.0%
TOEFL-PBT 550 点以上	83.5%	88.4%	87.6%	87.5%	90.2%	93.2%
TOEFL-CBT280 点以上	14.0%	15.7%	19.9%	21.2%	24.8%	27.3%
TOEFL-CBT213 点以上	89.7%	92.3%	90.7%	92.8%	93.5%	95.7%
英検 1 級	32.8%	40.9%	43.3%	45.6%	43.3%	44.5%
英検準 1 級以上	86.3%	88.1%	89.8%	90.0%	90.7%	90.2%

国際交渉上必要な英語力として、TOEIC が 900 点以上必要であると考えた人は、TOEIC800 点以上取得者の 4 割から 5 割である。TOEIC800 点以上必要だという意見は TOEIC700 点以上の取得者の 80%以上になる。TOEIC900 点以上取得者の 9 割強が、TOEFL-PBT では 550 点以上必要と考えている。TOEIC650～700 点取得者についても、8 割が TOEFL-PBT で 550 点以上必要と回答している。取得した TOEIC スコアにかかわらず、英検で準 1 級以上が必要と考える人は 9 割前後と多い。

図表 23 の CEFR（ヨーロッパ共通参照枠）では、TOEIC 取得点数にかかわらず C1（上級の低）か B2（中級の高）が必要であるという回答が多い。

図表 23 TOEIC スコア別にみた、国際交渉をするのに必要と考える CEFR レベル

回答者の TOEIC スコア	650～700	700～750	750～800	800～850	850～900	900 以上
必要と考えるレベル						
身近な話題… (B1)	15.1%	12.7%	9.0%	7.6%	7.7%	8.2%
自分の専門分野… (B2)	46.4%	49.5%	48.6%	49.0%	44.5%	43.8%
さまざまな… (C1)	23.9%	22.9%	26.3%	25.3%	27.6%	28.0%
すべてを容易に… (C2)	14.6%	14.7%	16.0%	18.0%	19.9%	19.8%

7.4 日本の英語教育政策への要望

図表 24 は、日本の英語教育への要望に関する 5 項目について、「非常に必要」と「かなり必要」という回答数を合計した割合を TOEIC スコア別に比較したものである。

図表 24 TOEIC スコア別にみた、英語教育の改善点への意識

回答者の TOEIC スコア	650～700	700～750	750～800	800～850	850～900	900 以上	全体
英語教育への要望							
(1)一貫システム	40.7%	36.7%	37.3%	37.3%	33.8%	32.3%	39.9%
(2)現行体制の継続	33.9%	33.3%	34.2%	34.6%	34.3%	34.7%	35.1%
(3)総合的国家戦略	60.6%	60.4%	57.7%	54.5%	54.5%	49.9%	58.5%

(4)大学教育	70.0%	72.9%	71.2%	69.1%	70.0%	68.7%	71.5%
(5)ディベート	83.7%	85.1%	82.8%	85.4%	83.8%	81.7%	83.3%

図表 24 の右のコラムは、全回答者数を分母にして「非常に必要」と「かなり必要」を支持する人の割合を示している。これによると、(1)「小学校から大学までの一貫したシステムを構築する」では 39.9% (2656 人/6650) が支持、(2)「現行の英語教育体制を続け、内容を充実させる」では 35.1% (2332 人/6650)、(3)「英語コミュニケーション能力を引き上げるための強力な総合的国家戦略を立てる」では 58.5% (3890 人/6650) が支持している。(4)「実社会ですぐに対応できる英語教育を大学で行う」が 71.5% (4756 人/6650)、(5)「ディベートとスピーチの向上を目指し相手に説得できるような教育体制を整える」が 83.3% (5540 人/6650) となっている。

さらに図表 24 によると、(1)と(2)については、TOEIC のスコアと関係なく、30%台を平均として維持しているが、(3)はスコアが高くなるにつれて 60.6%から 49.9%とやや低くなっている。その意味は、国家より個人の努力を重視する人が TOEIC のスコアが高い結果となっているのであろうか。

(4)はスコアに関係なく 70%台と高い数字である。(5)も同じく 80%台と高い支持率である。これらはいずれも反対より賛成のほうが高い。圧倒的な数字が示唆するのは、「ディベート、スピーチの向上を目指す」ことである。高得点者が個人の努力を重視するという結果となった(3)は、大局的に見ると、「大学の英語教育への改革」の方向であり、「コミュニケーション能力向上のための総合的国家戦略の構築」が必要となってくるのである。また一貫した外国語教育システムの構築、現行の英語教育の内容の充実も視野に入ってくるのである。

7.5 自由記述回答からの意見の集約

アンケートの最後に、自由記述の項目を設けた。質問は「その他、企業内研修はもちろん、大学など教育機関で行われている英語学習方法や英語教育に関してご要望や改善点、あるいは普段お感じになられている事などありましたらご自由にお書きください」というものである。本アンケート協力者 7354 人のうち、1559 名 (約 21.2%) から回答が寄せられた。回答者の TOEIC 取得点別に分析を計画し、まず 800 点以上の高得点取得者の意識から分析を始めた。それがここに報告するものである。

7.5.1 仕事力の一部としての英語力

TOEIC 高得点取得者が必要とする英語力はどのような力か。それは、アカデミックな、あるいはビジネスで通用する英語力、つまり仕事力の一要素としての英語力である。言語知識があり、国際業務経験を積んでいる彼らは、言語能力の質的側面を伸ばすことを望んでいる。交渉相手の信頼を得られるような、教養人であることを裏打ちするような英語力である。具体的に言えば、「専門分野の話題に関して、論理的な構造をもったスピーチをする」、「明瞭にプレゼンテーションをする」、「相手の意見も理解しながら、はっきりと自分の視点を展開して議論する」、という力である。あるいは「論理的な構成を用いて報告書や論文を書く」、「適切な語彙や表現を使ってビジネスレターを書く」、などの力である。

TOEIC800 点以上取得者の中には、こうした英語力レベルにすでに到達したと思っている人も、今だに自信がもてない人もいるということは、前述の 7.3.3.や 7.3.4.からも窺えるが、自由回答を分析してみると、仕事力の一要素としての英語力に到達した人は、学校教育修了後も自分で勉強を継続したり、実地訓練を活用したりしていることがわかった。「中学高校 6 年間、大

学を含めると10年間英語教育を受けても英語が使えない」と、一般によく言われるけれども、ビジネスそのものを教えるのでない学校教育の場で、国際ビジネスに対応できる英語力レベルに到達すると期待することが適切ではない。学校教育に大きな改革が望まれているのは確かであるが、学校教育に求められているのは、ビジネス直結の英語力というより、実地体験をしながら求められる英語力レベルに短期間に到達するための素地を作ることであろう。

7.5.2 学校教育の役割

(1) 文法の基礎を築く

学校の英語教育への批判は強く、とくに回答者に共通しているのは、「言語知識の蓄積と読解が中心だ」という認識である。ただ、その評価については意見が分かれる。「知識偏重の英語教育は役立たないので実践的英会話力を伸ばしてほしい」という意見がある一方、「学校で身につけた言語知識という土台が仕事力につながる」という意見もある。後者の意見をもつ回答者は、強固な文法力や高度な語彙力が、国際交渉の場で相手に信頼される英語力の条件と考えている。

それでは学校教育が目指すべきものは何だろうか。まず、確固とした言語知識を築くことは不可欠であろう。ビジネスパーソンが職務上必要となるコミュニケーションの形態は、電話やメールという日常的なレベルに加えて、交渉、会議、プレゼンテーション、報告書、企画書など専門的なレベルも含まれる¹⁹。それを考慮すると、「文法は役立たない」という意見もあったが、やはり言語知識の習得は必要である。

しかし文法が宣言的知識（意識的な知識）にとどまっていれば、実践の場に対応できないから、手続き的知識（自動的に使える知識）にある移行させることが重要になる²⁰。おそらく学校教育が言語知識中心だと批判されるのは、宣言的知識にとどまっているからであろう。そこで手続き的知識へ移行させるには、実際に知識を使わなければならないので、コミュニケーション活動をもっと取り入れることが望まれる。回答者の多くは、「プレゼンテーション、ディベート、スピーチといった言語活動が学校の授業や企業研修で行われること」を望んでいる。こうした要望に英語教育関係者は耳を傾け、自分の意見を表現するような情報発信型の言語活動を取り入れていくべきであろう。

(2) 国語教育とのコラボレーション

さらに、「英語力の基礎は国語力である」という意見が非常に多かったことを強調しなければならない。「日常レベルでなく専門レベルに対応できる言語能力は、抽象思考など認知作業に必要な言語能力であり、それはまず母語で習得していないと英語でできるようにはならない」と考える人が多い。これはバイリンガル教育で理論的に認められていることであり、それを国際業務に携わる人々が経験的に述べているのである。論理的思考に関わる言語能力は母語で獲得すれば外国語でも獲得しやすくなるという理論が、経験的にも支持されることが、本分析で明らかになった意義は大きい。これをふまえて、今後、英語教育と国語教育とのコラボレーションを視野に入れる必要があるだろう。

(3) モティベーションの向上

数量的分析結果から明らかなように、国際業務で携わる日本のビジネスパーソンは、職務上必要な英語力と自分の英語力との間にギャップを感じている。そして学校教育の充実への要望も大きい。それに応えるような教育政策を具現化していくことが強く求められている。とはい

¹⁹ 小池生夫他。(2006).『企業が求める英語力調査前編』, pp.24-27.

²⁰ 口に出して言うことができるが、内在化されていない第二言語の知識を「宣言的知識」という。たとえば現在完了形はhave+過去分詞で表わすというのは宣言的知識である。これに対し、「手続き的知識」は自動的に使える知識のことをいう。たとえば現在完了形が必要なコンテキストで、無意識に現在完了形が使えるのは手続き的知識である。

うものの、国際業務で要求される英語力は質的にも高度なものであり、それをそのまま学校教育の最終的到達目標とするのは現実的ではないことを、表明しておかなければならない。本分析の対象者は、仕事力の一部として英語力をとらえている。したがって、彼らは実際の業務に合わせて英語力の質を豊かにしていくことが必要なのである。それを考慮すると、学校教育修了時までには現在の教育体制下で可能なレベルよりも高い言語能力を習得するとともに、卒業後も英語の勉強を継続しようという積極的な姿勢や高いモチベーションを育てることも、学校教育の大切な役割であろう。

8. 提言

日本人は英語コミュニケーション能力が高い人が少なく、グローバル時代の到来にもかかわらず、さまざまな分野でそれに対応できない傾向があるといわれる。それには、日本人の英語教育を改革しなければならない。しかし、具体的な目標、政策の方向性となると、意見が一致しない。ことに、外国語、国際教育となると関心があまり高くなく、国際的に比較してみても、政治家、官僚、識者で、近視眼的な意見が多く、無関心も多い。この分野での骨太の国家政策ができず、世界のグローバル化が進行しつつあるなかで、それに対応する感度が鈍いのである。これは、島国独特の民族性、内向きの感覚、豊かさなどが重なって、英語教育に真剣になるべき当事者が、バランスを小出しに考えるからである。

このような状況にあって、私たちは、アンケートの分析結果に基づいて、皆さんにお考えいただけるようなインパクトのある提言をおこないたい。

8.1 グローバル時代にふさわしい英語コミュニケーション能力の最高の具体的到達目標の提案とそれに関連した各学校段階の英語教育目標

『学習指導要領』は、どこの国でも政府が決めて、これに基づいて教育がおこなわれるのが通例である。我が国の英語教育においても、指導要領が10年に1回は改正され、実施されている。ところが、学習指導要領で示す学習指導到達目標が抽象的なのである。

一方、具体的目標では、2002年7月に文部科学省が公表した『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』で、英語教員の到達目標を明示したことがある²¹。英検準1級、TOEICが730点、TOEFL-PBTが550点という数値が目安として発表されたときに、英語教育界では大変な話題になった。文部科学省の英語教育活動での利用を始めとし、地方教育委員会によっては教員採用試験の基準にしたり、教員採用試験の準備をする学生の英語能力養成の具体的目標になったり、英語教育の専門家たちの間では賛成、批判を生んだり、教育委員会の講習会、大学、英語学校、テスト実施機関、出版報道などでの利用など影響は期待以上に広がった。

今回発表する数値は、それを上回っての大きな観点に基づくものである。それは、世界の動向を視野に入れ、グローバル社会のなかで求められる英語運用能力の世界基準になる可能性がある基準に基づき、その日本版を作成するという観点である。具体的には、「外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠」(CEFR)の基準による。20世紀からCouncil of Europeが中心になって作成してきたCEFRの基準はEUに採用されているのにとどまらず、世界に及ぶであろう、その渦には日本も巻き込まれるであろうという観点に立っているのである。

この構想を先取りして、その基準を取り入れるため、日本人ビジネスパーソンが国際交渉に耐えられる英語コミュニケーション能力をどうとらえるか、7,354名の回答から示唆を受けるこ

²¹ 文部科学省(2002)『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想—英語力・国語力増進プラン』。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm#plan.

とが適当と考えた。これが現実の英語コミュニケーション能力育成の最高到達目標であるはずである。これを設定し、それを踏まえて、大学から小学校まで、英語能力が到達するレベルを逆に想定することにより、学校教育のカリキュラム、学習材料、教師養成、外国語政策の策定に及ぶのが、適切な考え方である。

その妥当な最高到達目標の策定の拠り所は本稿の図表 8 に示すものである。すなわち、日本人が国際交渉を第一線でおこなうに役立つ英語コミュニケーション能力はこの程度であるという 7,000 人以上の国際ビジネスパーソンの声こそ、真実味があるといえよう。

本稿の図表 12 は、回答者総数の TOEIC 取得点数上位 20%前後が必要とする最高のレベル、上位 60%前後が必要とする第 2 段階のレベル、上位 90%前後が必要とする第 3 段階のレベルを示しており、こうした 3 段階方式で区分するのが適当であろう。ただし、第 3 段階の TOEIC は最低目標点を本アンケート結果より 50 点あげた 800 点にした「日本人が国際交渉を第一線でおこなうに役立つ英語コミュニケーション能力の指標」を図表 25 にまとめた。

図表 25. 日本人が国際交渉を第一線で行うのに必要な英語力

	TOEIC	TOEFL-PBT	TOEFL-CBT	実用英語検定	CEFR
最上段階	900～	650～	280～	1 級	C2
第 2 段階	850～	600～	250～	1 級	C1
第 3 段階	800～	550～	213～	準 1 級～	B2

「最上段階」は、TOEIC900 点以上、TOEFL-PBT650 点以上、TOEFL-CBT280 点以上、英検 1 級、CEFR C2 のレベルで、欧州人がほとんど母語話者とみなす最高のレベルである。現実には、これに達するなら、世界のグローバル時代での最先端に行く能力である。

「第 2 段階」は、国際コミュニケーションでの英語運用力の標準レベルであるが、TOEIC で 850 点以上、TOEFL-PBT 600 点以上、TOEFL-CBT 250 点以上、英検 1 級、CEFR C1 以上である。回答者の 60%が必要であると反応している。このレベルは、専門分野において標準となる能力であり、一般ビジネスパーソンにとっても頑張ればやがて到達可能なレベルである。

「第 3 段階」は、一応国際コミュニケーションレベルとして通用できるレベルであり、TOEIC 800 点以上、TOEFL-PBT 550 点以上、TOEFL-CBT 213 点以上、英検準 1 級、CEFR では B2 である。この段階でも、国際コミュニケーションを行うことは可能であり、役に立つ英語能力として、多くの一般ビジネスパーソンの第一次目標として掲げる指標であろう。

以上の 3 段階を具体的な基準として、かつ目安として、政府、文部科学省、地方教育委員会、大学、企業、一般国際関係諸団体、英語テスト法人などで検討し、それに従って到達方法を工夫して効果をあげることに次第に発展するなら、日本人の英語コミュニケーション能力が世界のレベルに伍していかれるであろう。

高校、中学校、小学校にそのまま適用することは一部の高校を除いては、無理がある。しかし、逆推量によって、将来最終到達目標に達するために、ここまでは卒業時までには達しておこうというレベルを検討し、教育方法に活かすことができる。また、そう望みたい。

小学校英語教育は、現在、賛成、反対で揺れつづけて 20 年にもなる。しかし、このような国際ビジネスに通用する 3 段階のレベルに達する必要があるなら、国家として、外国語の導入を明確に行い、それに達する人材をできるだけ多く育成することが必要である。日本が世界において誇りをもった人材を育成することは、避けて通れない問題であり、それに叶うために、小学校 1 年から英語教育を必修として、だれにも教育を受ける機会を与えることがいかに大事なことであるか、賛成論者も反対論者も、まして政策を作る人たちもおわかりいただけるであろう。

小学校などで始めなくても、中学校、高校など上級学校でやれば、この目標を達成できるという人があるであろう。いうまでもないことである。個人の能力は努力と環境にもよって、さまざまである。私たちが主張するのは、国家政策として、国民にその教育の機会を提供する義務があるということである。それは、小学校から出発することでない間に合わないのである。

さらに、日本語が大事であり、それには英語は邪魔であるという日本人が結構いる。どういう根拠でそう思い、主張するのか、わからないが、間違いである。世界には多言語使用者がどれほど多いか。人間の脳の活動は狭いものではない。2言語を学ぶといっても、日本語の環境の中においてである。

8.2 日本人の英語コミュニケーション能力の質と量の向上を目指す政策の必要性

図表 13, 14, 15 によれば、国際交渉をするのに必要な英語能力と、現実の英語力諸テストからみた英語能力との差は、大きく、かつ深刻である。

特に、標準と仮定してある第2段階では、TOEIC で両者の差が 100 点、TOEFL でも差が PBT で 50 点、CBT で 37 点など、差が歴然としている。英検では級が2つ飛んでいる。CEFR では C1 に対しての現実のスコアのデータはないが、この C1 はほとんどが母語話者並であるとする、これに達する人は少ないと考えられる。こうしたことが国家の繁栄に基礎的に影響を与えるという認識をもたなければならない時代である。それには、個人が努力するのは勿論であるが、政府として、日本人全体に有効な政策を立てる必要がある。いままでも、文部科学省は、たびたび政策を検討し、改正し、実施してきた。しかし、予算も少なく、土俵が狭いうえでの政策であり、対象が多岐にわたるから、効果があがってこないのである。今こそ、危機的な現実から脱するための政策を国が総合的に考え、実施するときである。

8.3 国際交渉で活躍できる人材の養成の条件としての高い英語力とその他の重要な交渉力養成の必要性

図表 18 は、外国人相手のビジネス交渉でストレスとを感じる人が、いかに多いかを示したものである。これをみると、「英語力不足のために討論についていけない」、「相手のペースにはまって自己の主張が不足になる」、「言いたいことを相手に先を越される」、「議論で内容の深さ、広さが乏しく、相手の信頼を得られないのではないかと不安を覚える」という項目に賛成する人は、平均4割近くになるのである。結局、英語コミュニケーション能力の不足とコミュニケーション技術、戦術の力量不足、訓練不足からくるものである。しかも、この数字の高さからくる予想は、いまや日本人ビジネスパーソンだけでなく、学校教育全体で国民の教育方法の検討が必要であるということである。大きく言えば、言語力、思考力、さらに教養力の低さを自ら指摘しているのである。ビジネスパーソンだけの問題ではない。

さらに、図表 19 は日本人にとって深刻な情報を提供している。英語能力に加えて国際ビジネスに必要な能力として、1)国際的な交渉力を備えたプレゼンテーション能力 (85.1%)、2)交渉相手の国の経済、政治を理解する能力 (71.8%)、3)交渉前の調査、交渉後の分析能力 (83.2%)、4)臨機応変に判断を下せる力と自信 (90.2%)、5)相手に己を信用に足る人材であるとわからせる能力 (85.3%) などを回答者は指摘している。いずれも驚くべき高い数字であり、平均 83.1% である。7,354 名のビジネスパーソンがこれらの交渉の基礎力の重要性を訴えている。このことは、彼ら自身が不足を感じており、しかも仕事に必要な基礎的な重要な知識、能力であることを訴えているとも解釈できるものである。日本人の教育内容に再度検討を加え、この対策を取るべきである。

8.4 強力な総合的国家戦略としての外国語教育政策樹立の提言—「日本の外国語教育改革への要望」を踏まえて

Q13 は、回答者が彼らの経験に基づいて、「国際競争に耐えられる日本人の英語コミュニケーション能力向上のための解決策についてどのように考えるか」を問うた質問である。これらの項目の必要性について図表 26 に整理した。

図表 26 英語コミュニケーション能力向上のための解決策

	必要 ²²	不必要 ²³
小、中、高、大を一貫したシステムを構築する	39.9%	32.7%
現行の英語教育体制を続け、内容を充実させる	35.1%	38.7%
英語コミュニケーション能力を引き上げるための強力な総合的国家戦略を立てる	58.5%	14.8%
実社会ですぐに対応できる英語教育を大学でおこなう	71.5%	10.2%
ディベートとスピーチの向上を目指し、相手に説得できる教育体制を整える	83.3%	4.6%

図表 26 をみると、ビジネスパーソンの多くは、現行の外国語教育体制では部分的改正をやっても効果が期待できないと考えており、否定的な意見がすくなくない。英語力を高めるための総合戦略をたてることと大学での実戦的英語教育、ディベートとスピーチ力の向上により相手を説得できる力を育成する教育を圧倒的に支持している。教科でいえば、国語、社会、英語などは、協力して授業中にコミュニケーション能力の育成を目指すことができる。

大学で即戦力を育成するには、すでに効果をあげている COE の研究成果など大学のさまざまな方式を取り入れることである。これは各大学の工夫が必要である。英語教員だけでなく、その他の専門科目の教員との協力が必要である。これも、大学執行部の指導力に負うところが大きい。

英語教育に加えてその他の外国語教育も必要である。その対象になる外国語は、本アンケートに示唆がある。また、学習、習得による最終目標の設定は国際社会と連携したものになる。それを提案しているのであるから、その3段階の標準段階に達するように、学校の各段階での到達目標を設定し、それに達する方策を総合的にとる。必要な予算はきちんととることにより、計画的に外国語政策を設計し、実施する。

これらを総合して、強力な国家戦略構想を立てて、実際動かなければならない。この総合戦略は、国会、中央政府、地方政府、文部科学省、民間関連団体、企業、学校などが組織的に動かないとあまり効果があがらない。日本人の弱い対外折衝能力は日本に危機を招いている。これは、なによりも7,354名の国際ビジネスで苦勞している人たちの貴重な回答に現われている。私たちは、回答を読みながら、国際交渉における日本の危機を訴えている多くの声をひしひしと感じた。なんとかしなければならぬ。そういう思いである。ここに改めて、すべての関係者のご協力に、心から感謝申し上げる。

参考文献

²² 「非常に必要」、「かなり必要」と答えた人数の合計が、全回答者数に占める割合。

²³ 「あまり必要でない」、「必要でない」と答えた人数の合計が、全回答者数に占める割合。

Council of Europe, (2001), *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment*. UK: Cambridge University Press.

小池生夫他（編）(2006)『第二言語習得研究を基盤とする小，中，高，大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究中間報告書』。東京：タナカ企画。

小池生夫（編）. (2007). 『企業が求める英語力調査前編』, 東京：東京大和印刷。

文部科学省. (2002) 『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想－英語力・国語力増進プラン』. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm#plan

吉島 茂 / 大橋理枝 (他) 訳・編. (2004) 『外国語教育 II－外国語の学習，教授，評価のためのヨーロッパ共通参照枠－』 東京：朝日出版社。